

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 山田 明彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 山田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高(百万円)	100,882	117,553	127,905	133,747	121,279
経常利益(百万円)	13,847	14,908	15,430	15,289	7,867
当期純利益(百万円)	8,153	8,789	8,454	4,876	3,882
純資産額(百万円)	52,703	64,856	83,191	84,285	73,124
総資産額(百万円)	82,304	99,803	110,862	112,930	93,560
1株当たり純資産額(円)	2,002.33	2,464.09	1,428.23	1,433.93	1,292.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	309.83	333.94	160.61	92.63	74.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.03	64.98	67.82	66.84	71.36
自己資本利益率(%)	16.70	14.95	12.07	6.47	5.46
株価収益率(倍)	12.91	15.66	16.75	13.28	13.62
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,003	10,936	16,846	16,238	10,989
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,430	8,765	11,233	16,445	8,607
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	430	932	2,371	1,370	4,218
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	14,091	16,337	20,961	19,927	14,654
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,539 [245]	3,757 [499]	4,287 [585]	5,043 [541]	5,778 [290]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成16年11月22日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

4. 当社は、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、平成18年3月期の株価収益率は、連結決算日における株価に分割割合を乗じた株価に基づき算出しております。

5. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高(百万円)	52,614	56,061	59,514	57,298	47,983
経常利益(百万円)	4,675	5,360	5,950	8,107	4,462
当期純利益(百万円)	3,217	3,637	4,500	2,844	3,546
資本金(百万円)	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175
発行済株式総数(株)	26,322,015	26,322,015	52,644,030	52,644,030	52,644,030
純資産額(百万円)	37,043	40,912	44,584	44,704	44,891
総資産額(百万円)	53,101	57,849	61,423	62,608	56,895
1株当たり純資産額(円)	1,407.35	1,554.39	846.96	849.25	869.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (15.00)	42.00 (21.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.28	138.20	85.49	54.03	67.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.76	70.72	72.58	71.40	78.90
自己資本利益率(%)	9.05	9.33	10.53	6.37	7.92
株価収益率(倍)	32.71	37.84	31.47	22.77	14.91
配当性向(%)	22.9	30.39	30.41	48.12	47.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	931 [125]	1,036 [142]	1,046 [140]	1,065 [119]	1,128 [106]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成16年11月22日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

4. 配当性向は1株当たりの年間配当金を1株当たり当期純利益金額で除して算定しておりますが、年間配当金総額を当期純利益で除して算定した場合の平成17年3月期の配当性向は18.81%となります。

5. 当社は、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、平成18年3月期の株価収益率は、決算日における株価に分割割合を乗じた株価に基づき算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年6月	静岡県浜松市佐藤町において、(株)不二ライト工業所を設立。 ベークライト樹脂を主材料とした圧縮成形で、クラッチ板・歯車等の製造を開始。
18年3月	商号を不二化学工業(株)に変更。
57年2月	熊本県下益城郡松橋町(現、熊本県宇城市)に九州不二化学(株)(現、(株)九州エフ・シー・シー、連結子会社)を設立。
59年7月	商号を(株)エフ・シー・シーに変更。
63年7月	米国、インディアナ州にジェイテック インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ) マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
平成元年3月	タイ、バンコック市にエフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
6月	本社を現在地に移転。
4年9月	台湾、台南縣の光華興工業股?有限公司に資本参加。
5年9月	フィリピン、ラグナ州にエフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(現、連結子会社)を設立。
10月	静岡県浜松市の天龍産業(株)(現、連結子会社)の株式を取得。
6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	中国、四川省成都市に成都江華・富士離合器有限公司(現、成都永華富士離合器有限公司、連結子会社)を設立。
7年3月	中国、上海市に上海中瑞・富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
9月	英国、ミルトンキーンズ市にエフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド(現、連結子会社)を設立。
9年4月	インド、ハリヤナ州にエフシーシー リコー リミテッド(現、連結子会社)を設立。
10年11月	ブラジル、アマゾナス州にエフシーシー ド ブラジル リミターダ(現、連結子会社)を設立。
12年4月	米国、ノースカロライナ州にエフシーシー(ノースカロライナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
13年4月	インドネシア、カラワン県にピーティー エフシーシー インドネシア(現、連結子会社)を設立。
14年12月	米国、インディアナ州にエフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)を設立。
15年2月	東京証券取引所市場第二部上場
15年5月	米国、インディアナ州にエフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー(現、連結子会社)を設立。
16年3月	東京証券取引所市場第一部上場
17年6月	光華興工業股?有限公司(現、台湾富士離合器股?有限公司、連結子会社)を子会社化。
17年11月	ベトナム、ハノイ市にエフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
18年1月	中国、広東省佛山市に佛山富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、その主な事業は、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチ、その他のクラッチ及び部品の製造・販売であります。

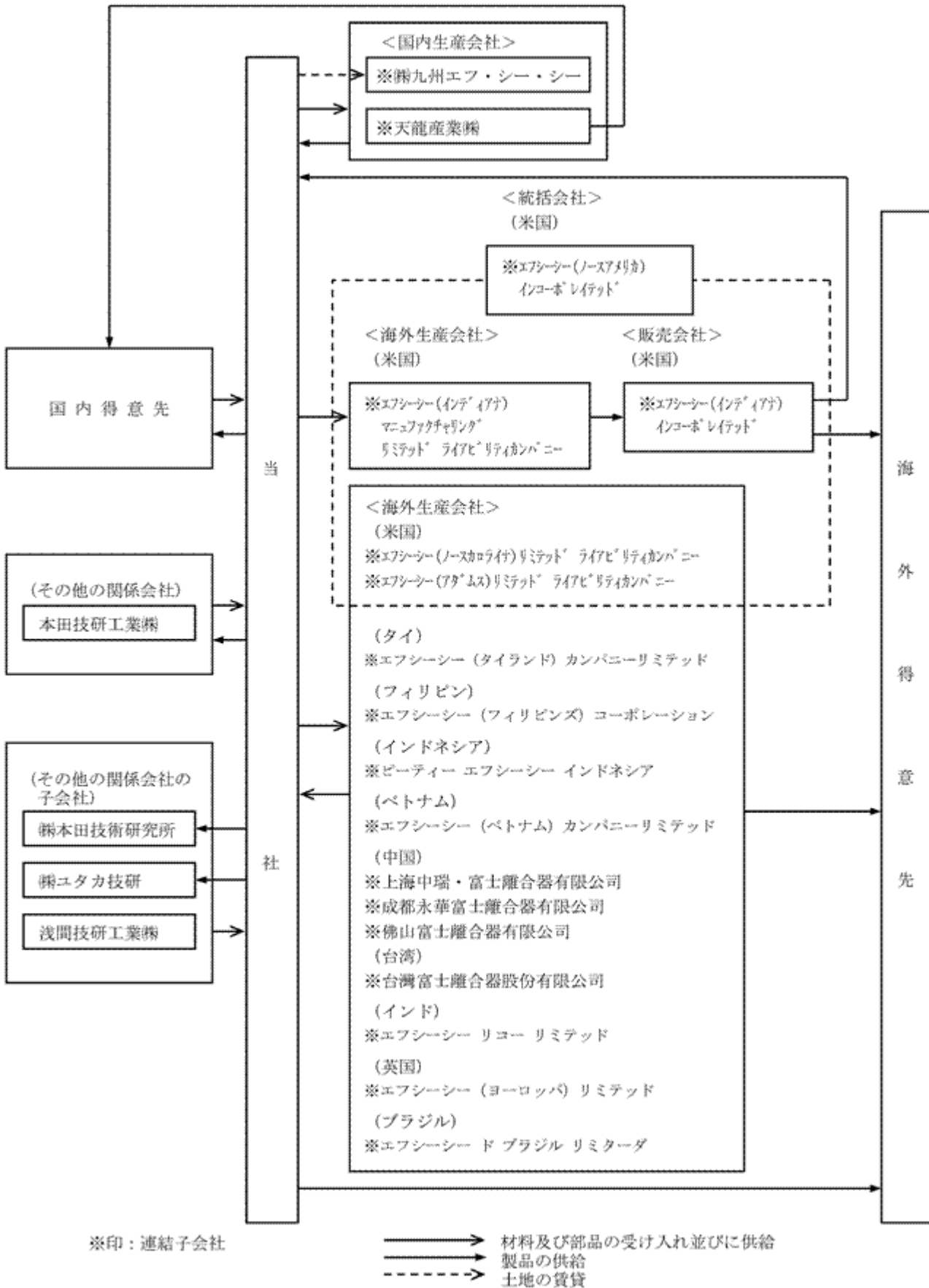
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

- ・二輪車用クラッチ 当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シーにおいて製造及びエフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、上海中瑞・富士离合器有限公司（中国）、成都永華富士离合器有限公司（中国）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、エフシーシー ド ブラジル リミターダ（ブラジル）、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、台湾富士离合器股?有限公司（台湾）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）及びエフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド（ベトナム）において製造販売しております。
- ・四輪車用クラッチ 当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）及びエフシーシー（インドアナ）マニユファクチャリング リミテッドライアピリティカンパニー（米国）において製造、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）及び佛山富士离合器有限公司（中国）において製造販売、並びにエフシーシー（インドアナ）インコーポレイテッド（米国）が販売を行っております。
- ・その他 当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シーにおいて製造、天龍産業(株)及びエフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）において製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> (株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	その他	53.55	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド (注)5	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ	100 (100)	同社を通じてのエフシーシー(インディアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド (注)5	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション (注)2	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
成都永華富士離合器有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
上海中瑞・富士離合器有限公司 (注)2	中国、上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
佛山富士離合器有限公司 (注)2	中国、広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。
台湾富士離合器股?有限公司 (注)2	台湾、台南縣	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー リコー リミテッド (注)4	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ピーティー エフシー シー インドネシア (注) 2、(注) 5	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ベトナム) カンパニーリミテッド (注) 2	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
エフシーシー(ヨーロッパ) リミテッド (注) 2	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー ド ブラジル リミターダ (注) 2	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。
<その他の関係会社> 本田技研工業㈱ (注) 6	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内 燃機関の製造・販売	(被所有) 21.07	当社製品の販売並びに原材料 及び部品の購入、 役員の兼任あり。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド及びピーティー エフシーシー インドネシアは、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

・エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド

(1)売上高	18,642百万円
(2)経常利益	363百万円
(3)当期純利益	418百万円
(4)純資産額	1,794百万円
(5)総資産額	2,989百万円

エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッドはエフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッド ライアビリティカンパニーの製造した製品の販売会社であります。

・エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

(1)売上高	17,942百万円
(2)経常利益	2,671百万円
(3)当期純利益	1,942百万円
(4)純資産額	10,782百万円
(5)総資産額	12,335百万円

・ピーティー エフシーシー インドネシア

(1)売上高	21,755百万円
(2)経常利益	1,045百万円
(3)当期純利益	496百万円
(4)純資産額	5,460百万円
(5)総資産額	7,229百万円

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ部門	3,450 (161)
四輪車用クラッチ部門	1,808 (95)
その他部門	212 (29)
全社(共通)	308 (5)
合計	5,778 (290)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門及び技術研究所に所属しているものであります。
 3. 従業員数の前期比735名の増加は、主に中国、ベトナム及びインドの子会社における生産量増加に伴う増員によるものであります。また、臨時雇用者数の年間平均人員の前期比251名の減少は、主に中国における二輪車用クラッチの生産子会社における減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,128 (106)	35.9	11.8	6,143,386

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

エフ・シー・シー労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は1,035名であり、上部団体の産業別労働組合JAMに所属しております。対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

エフシーシー ワーカーズ ユニオンと称し、平成20年12月31日現在の組合員数は356名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

ピーティー エフシーシー インドネシア

ピーティー エフシーシー インドネシア金属労働連合体と称し、上部団体のインドネシア金属労働連合体本部に所属しております。平成20年12月31日現在の組合員数は435名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、期初の原油・原材料価格の高騰による影響に加え、平成20年9月以降、世界的金融危機の深刻な影響が実体経済にまで波及したことによる急激な景気減速及び円高の進展等により、売上高は121,279百万円（前期比9.3%減）、営業利益は8,077百万円（前期比44.7%減）、経常利益は7,867百万円（前期比48.5%減）、当期純利益は3,882百万円（前期比20.4%減）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ部門）

インドネシア、ベトナムにおける主要顧客向け販売は堅調に推移いたしましたが、主に欧米向け大型二輪車用クラッチ販売の減少及び為替換算による影響等により、二輪車用クラッチ部門の売上高は67,368百万円（前期比3.8%減）、営業利益は8,126百万円（前期比23.8%減）となりました。

（四輪車用クラッチ部門）

平成20年1月より量産を開始した中国の子会社の売上面での寄与もありましたが、日本・北米における主要顧客向け販売は減少いたしました。特に、平成20年12月以降、主要顧客の生産調整に伴い受注量が急減いたしました。加えて、為替換算による影響等もあり、四輪車用クラッチ部門の売上高は46,273百万円（前期比13.7%減）、営業損益は143百万円の営業損失（前期は3,219百万円の営業利益）となりました。

（その他の部門）

北米におけるA T V（バギー車）の需要減少により、為替換算による影響等もあり、その他の部門の売上高は7,637百万円（前期比24.4%減）、営業利益は94百万円（前期比86.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

四輪車需要の減少、特に、平成20年12月以降の主要顧客の生産調整に伴う急激な受注量の減少に加え、中国の子会社が四輪オートマチック車用クラッチの量産を開始したことに伴う、中国向け四輪オートマチック車用クラッチ販売の減少、並びに輸出用の大型二輪車用クラッチ及びA T V用クラッチ販売の減少等により売上高は36,032百万円（前期比19.3%減）、営業損益は大幅に悪化し687百万円の営業損失（前期は3,537百万円の営業利益）となりました。

（北米）

深刻な景気後退に伴う四輪車販売の減少、四輪車における小型車への需要シフト及びA T Vの需要減少、並びに為替換算による影響等により売上高は22,047百万円（前期比26.2%減）、営業利益は517百万円（前期比81.0%減）となりました。

（アジア）

主にインドネシア・ベトナムにおける二輪車用クラッチ販売の増加に加え、四輪オートマチック車用クラッチの量産を開始した中国の子会社の寄与もあり、売上高は54,706百万円（前期比6.5%増）となりました。営業利益につきましては、償却費の増加、為替影響等により6,230百万円（前期比8.9%減）となりました。

（その他の地域）

ブラジル、英国における二輪車用クラッチ販売等の増加により、売上高は8,492百万円（前期比8.2%増）となりました。営業利益につきましては為替影響等もあり1,304百万円（前期比0.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出9,697百万円及び法人税等の支払額4,111百万円の支出等により、前連結会計年度末に比べ5,272百万円減少し、14,654百万円（前期比26.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,989百万円（前期比32.3%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8,183百万円及び減価償却費8,045百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4,111百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,607百万円（前期比47.7%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,697百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,218百万円（前期比207.8%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,512百万円（内、少数株主への配当金の支払額985百万円を含む。）及び自己株式の取得による支出1,115百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	66,678	95.0
四輪車用クラッチ(百万円)	46,063	85.5
その他(百万円)	7,389	73.4
合計(百万円)	120,132	89.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ	64,917	92.5	3,434	58.4
四輪車用クラッチ	44,459	82.9	2,540	58.3
その他	7,194	72.0	165	27.1
合計	116,571	87.1	6,139	56.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	67,368	96.2
四輪車用クラッチ(百万円)	46,273	86.3
その他(百万円)	7,637	75.6
合計(百万円)	121,279	90.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	27,769	20.8	22,630	18.7
ホンダ トランスミッション マニュファク チュアリング オブ アメリカ・インコーポ レーテッド	24,843	18.6	-	-

2. ホンダ トランスミッション マニュファクチュアリング オブ アメリカ・インコーポレーテッドへの販売実績は、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%未満となりましたので記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場における危機的状況が实体经济に波及し、平成20年12月以降、完成車メーカー各社は減産に次ぐ減産を実施するなど、米国、日本及び欧州における自動車需要は激減しております。また、順調に拡大を続けてきた新興国の自動車需要の落ち込みに加え、急激な円高の進展もあり、自動車部品業界を取り巻く経営環境はかつてない厳しい状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、当面想定される低い操業度でも安定的に収益が確保できるように生産効率の向上及び更なる経費・固定費の削減に取り組むとともに、短期的な受注量の変動にも対応できる柔軟な企業体質への転換を図り、事業基盤をより強固にしていかなければなりません。

また、当社グループはクラッチ製品に特化した事業展開を進めておりますが、現在、完成車メーカー各社が競って開発を進めている電気自動車や燃料電池車等の将来における普及に備え、中長期的にクラッチ以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) クラッチ製品に特化した事業展開について

当社グループは、クラッチ製品に特化した事業展開を進めております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発されないという保証はありません。

加えて、現在開発が進められている燃料電池車、電気自動車等に代表される次世代の自動車等では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

(2) 特定の産業及び取引先への依存について

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は、自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループの割合は当連結会計年度において約70%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外市場展開について

当社グループは「需要のある所で生産する。」ことを基本方針とした海外展開を図っており、近年、海外生産比率は上昇する傾向にあります。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

(4) 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインにおける生産中断による潜在的な影響を最小化するために、対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しており、将来、想定されている東海地震・南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(注) 上記(1)～(6)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、輸送機器の機能部品メーカーとして顧客ニーズを捉え、独創的なアイデアと技術で性能の優れた製品を供給することを基本方針に、二輪車・四輪車用クラッチ及び汎用機用クラッチの摩擦材に関する基礎研究から生産技術を含めコンポーネントとしてのクラッチ及び駆動系製品の研究開発を進めております。

また、既存製品の改良及び摩擦材を含めたクラッチの製造で蓄積された技術を活かし、新製品の開発も進めております。環境に寄与する新分野の製品研究としては、九州大学と協同で「多孔質ファイバー触媒シート」（ペーパー触媒）の研究を推進しております。加えて、科学技術振興機構の委託企業としてペーパー触媒を応用した「排ガス浄化用ペーパー触媒」の開発も進めております。その他にも基礎研究の充実を図るため産学との共同開発を積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は、当社の技術研究所において行っております。当連結会計年度における部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ部門）

モーターサイクル用湿式摩擦材及びスクーター用の乾式摩擦材の研究開発を核としてクラッチの小型軽量化、操作性を含めた商品性向上に向けての技術開発及びコスト低減のための研究開発を行っております。また、業容拡大に向けて要素技術及び既存技術応用による拡販推進のための研究開発も行っております。

当連結会計年度の主な成果は、新規顧客向け大型モーターサイクル用クラッチの量産化、ビジネス用モーターサイクルにおける耐久性を維持し、小型化、原価低減を達成した当社独自の新機構による変速クラッチの新機種への適用、中型スクーター用の発進時における商品性及び耐久性向上を図った環境対応製法による新摩擦材の適用、新規メーカーへの拡販活動及び海外生産拠点の仕様に合わせた製品の開発等であり、二輪車用クラッチ部門に係る研究開発費は1,229百万円となりました。

（四輪車用クラッチ部門）

C V Tを含めたオートマチック車用クラッチ、オートマチック車用ロックアップクラッチ及びマニュアル車用クラッチの摩擦材の開発から、商品性向上及び燃費向上に向けた低フリクション化を目的とした研究開発を行っております。また、当社の保有技術である摩擦板製造技術であるセグメント方式を応用した摩擦板の溝形状に関する要素技術、オートマチック車用クラッチにおける多段化技術、軽量・コンパクト化に向けての研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、C V T用発進クラッチの商品性・耐久性を大幅に向上させた新摩擦材及び新熱処理方案の新機種適用、中排気量ディーゼル車用に向けて低バネ、広角ダンパーを採用したロックアップクラッチの新機種適用及び燃費向上に向けた低フリクションの摩擦板適用機種の拡大等であり、また、マニュアル車用クラッチでは海外生産における現地調達部品の適用機種の拡大等であり、四輪車用クラッチ部門に係る研究開発費は1,779百万円となりました。

（その他の部門）

湿式遠心摩擦材の開発からA T V（バギー車）における大排気量化に向けての商品性及び耐久性向上を目指し、二輪車・四輪車用クラッチの要素技術を活用した発進・変速用クラッチの技術開発、既存技術応用による業容拡大に向けての研究開発及び汎用機用エンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、A T V用トランスミッションに対応したD C T用クラッチの新機種適用並びに消費電力及び原価の低減を目的とした電動式2 - 4 駆切替デフロック付フロントデファレンシャルアセンブリーの新機種適用等であり、その他の部門に係る研究開発費は245百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末より14,164百万円減少し41,915百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少6,427百万円、売上の減少及び期末の為替換算による海外子会社の売掛金の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少6,464百万円、受注量の減少及び期末の為替換算によるたな卸資産の減少1,313百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は、前連結会計年度末より5,204百万円減少し51,645百万円となりました。

主な減少は為替換算に伴う有形固定資産の減少3,517百万円及び投資有価証券の時価評価による減少1,238百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末より8,223百万円減少し16,111百万円となりました。

主な減少は仕入額の減少及び期末の為替換算に伴う支払手形及び買掛金の減少3,422百万円、仕入額の減少によるファクタリング債務の減少1,917百万円及び未払法人税等の減少1,367百万円であります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、前連結会計年度末より15百万円増加し4,325百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、121,279百万円（前期比9.3%減）となり10期ぶりの減収となりました。事業部門別の売上高は二輪車用クラッチ部門67,368百万円（前期比3.8%減）、四輪車用クラッチ部門46,273百万円（前期比13.7%減）、その他の部門7,637百万円（前期比24.4%減）となりました。

なお、海外子会社の現地通貨での売上高を円貨に換算する際の為替レートの影響を除いた場合、0.6%程度の増収であったと考えられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は8,077百万円（前期比44.7%減）となりました。事業部門別の営業利益は二輪車用クラッチ部門8,126百万円（前期比23.8%減）、その他の部門94百万円（前期比86.7%減）となりました。四輪車用クラッチ部門は143百万円の営業損失（前期は3,219百万円の営業利益）となりました。

営業利益の減少は、世界的にも深刻な景気後退に伴う二輪車・四輪車需要の減少、円高の進展及び平成20年12月以降の主要顧客の大幅な生産調整に伴う四輪車用クラッチ部門における受注量の急減等によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8,183百万円（前期比46.1%減）となりました。

営業外損益については、受取利息、受取配当金及び持分法による投資利益の減少に加え、支払利息及び為替差損の増加等により、損失（純額）が904百万円増加いたしました。

特別損益については固定資産除売却損等は増加したものの、主に前期損益修正益及び固定資産売却益が増加したことにより収益（純額）が422百万円増加いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は3,882百万円（前期比20.4%減）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率は、前連結会計年度より19.31ポイント減少し38.80%となりました。また、法定実効税率との差異は、主に海外子会社税率差異、外国税額控除等によるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は10,989百万円（前期比32.3%減）、投資活動の結果使用した資金は8,607百万円（前期比47.7%減）、財務活動の結果使用した資金は4,218百万円（前期比207.8%増）となっております。

平成22年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

研究開発

今後の事業展開の基盤となる研究開発活動に係る費用は当連結会計年度3,253百万円（前期比1.9%減）となっております。

設備投資

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、建物、新機種対応に伴う設備、生産能力拡充のための設備及び研究開発体制充実に伴う投資等であります。

当連結会計年度における設備投資額は10,870百万円（前期比31.9%減）となりました。所在地別設備投資額の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
日本(百万円)	4,266	68.1
北米(百万円)	2,434	92.7
アジア(百万円)	3,692	60.4
その他の地域(百万円)	478	50.5
合計(百万円)	10,870	68.1

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、当連結会計年度において70.0%（前連結会計年度71.7%）となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

（注）上記(1)～(5)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発の分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は総額で10,870百万円となりました。主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	3,416	1,643	4 (-)	2,852	2,213
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	1	273	-	374	648
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	総合研究	試験機及び測定機器	4	407	-	39	372
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	1	244	-	49	295
細江工場 (静岡県浜松市北区)	四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	21	75	-	88	185

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
㈱九州エフ・シー・ シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	19	161	-	80	261

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	内訳(百万円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
佛山富士离合器有限公司 (中国)	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	23	1,084	-	35	1,072
エフシーシー(アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	5	44	-	838	889
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	750	463	-	371	842
エフシーシー(ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	建物 クラッチ製造設備	0	115	-	690	806
エフシーシー(インディアナ) マニュファクチャリングリミテッドライアビリティカンパニー (米国)	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	174	473	-	89	738

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、建設仮勘定については、増加額及びその他の勘定への振替による減少額を含んでおります。
2. 上記、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
細江工場 (静岡県浜松市北区)	四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	246	453	270 (18,080)	83	1,054	137 [3]
浜北工場 (静岡県浜松市浜北区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	510	564	731 (26,216)	117	1,924	73 [1]
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	889	1,839	1,047 (59,045)	411	4,188	224 [4]
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	635	828	1,022 (32,511)	95	2,582	135 [2]
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	3,249	1,931	1,292 (75,130)	199	6,672	163 [35]
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	総合研究	試験機及び測定機器	619	660	216 (12,093)	57	1,553	165 [1]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州エフ・シー・シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	264	443	- (19,174)	80	788	127 [22]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリングリミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,400	3,022	71 (246,263)	294	4,789	490
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	560	2,449	- (59,108)	301	3,311	418
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	700	1,648	6 (161,880)	892	3,247	77
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	二輪車用クラッチ・四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	907	1,098	479 (87,890)	512	2,998	401 [3]
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	二輪車用クラッチ・四輪車用クラッチ・その他	クラッチ製造設備	654	779	4 (269,064)	751	2,189	144
ピーティーエフシーシーインドネシア	インドネシア カラワン県	二輪車用クラッチ・四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	338	1,145	255 (72,812)	102	1,841	571 [26]
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	二輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	239	580	- (45,816)	501	1,321	699
エフシーシー ドブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	二輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	404	509	1 (30,700)	252	1,168	337 [47]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. ㈱九州エフ・シー・シーの土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
3. エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニーの土地269,064㎡のうち、11,266㎡は賃借によるものであります。
4. 従業員数の[]は、期末臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 竜洋工場	静岡県 磐田市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ その他	クラッチ製 造設備	187	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
当社 天竜工場	静岡県 磐田市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ その他	クラッチ製 造設備	184	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
当社 浜北工場	静岡県 浜松市浜北 区	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	136	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ その他	クラッチ製 造設備	120	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
佛山富士離合 器有限公司	中国 広東省	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,003	-	自己資金	平成21.1	平成21.12	-
エフシーシー (タイラン ド)カンパ ニーリミテ ッド	タイ バンコック 市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	661	-	自己資金	平成21.1	平成21.12	-
ピーティー エ フシーシー イ ンドネシア	インドネシ ア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	423	-	自己資金	平成21.1	平成21.12	-
エフシーシー (アダムス) リミテッドラ イアピリティ カンパニー	米国 インディア ナ州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	359	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
エフシーシー (ベトナム) カンパニーリ ミテッド	ベトナム ハノイ市	二輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	201	-	自己資金	平成21.1	平成21.12	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日 (注)1.	8,774,005	26,322,015	-	4,175	-	4,555
平成18年4月1日 (注)2.	26,322,015	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(注)1. 株式分割(1:1.5)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	23	135	111	2	15,073	15,381	-
所有株式数 (単元)	-	127,410	1,283	143,996	105,103	3	148,511	526,306	13,430
所有株式数の 割合(%)	-	24.21	0.24	27.36	19.97	0.00	28.22	100.00	-

(注)1. 自己株式1,004,209株は、「個人その他」に10,042単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載し
ております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,700単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目-1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	73,323	13.92
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	28,235	5.36
山本 松子	静岡県浜松市中区	23,829	4.52
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ビービー セク イント ノン トリーティ クラ イアント (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	18,088	3.43
山本 佳英	静岡県浜松市中区	17,625	3.34
ビーエヌピーバリアセックサービス ロンドンジャスアパディーン イン ベストメントファンズアイシーブイ シーエージェンシーレンディング (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,000	2.27
ノーザン トラスト カンパニー(エ イブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARTLONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,602	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,950	1.70
計	-	320,660	60.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が10,042百株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

3. シルバーストーン・キャピタル・エル・エル・ピーから、平成21年5月1日付(報告義務発生日 平成21年3月26日)の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月26日現在で2,149千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルバーストーン・キャピタル・エル・エル・ピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルバーストーン・キャピタル・エル・エル・ピー
住所	1st Floor, Catherine Place, London SW1E6DY, United Kingdom
保有株券等の数	株式 2,149,400株
株券等保有割合	4.08%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,004,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,626,400	516,264	-
単元未満株式	普通株式 13,430	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	516,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	1,004,200	-	1,004,200	1.90
計	-	1,004,200	-	1,004,200	1.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月28日～平成20年12月26日)	1,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,114,734,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	435	666,435
当期間における取得自己株式	71	89,399

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,004,209	-	1,004,280	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり32円の配当(うち中間配当16円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は43.07%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月27日 取締役会決議	842	16
平成21年6月23日 定時株主総会	826	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
最高(円)	5,850 4,260	6,580 2,700	3,080	2,790	1,912
最低(円)	3,620 3,070	3,610 2,510	1,973	1,125	705

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,352	1,345	891	965	1,139	1,090
最低(円)	805	877	705	742	831	931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		山本 佳英	昭和17年1月6日生	昭和57年3月 当社入社 57年10月 当社有玉工場長 57年12月 当社取締役 58年12月 当社常務取締役 60年12月 当社専務取締役 62年12月 当社代表取締役社長 62年12月 ㈱九州エフ・シー・シー代表取締 役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	17,625
代表取締役 社長		住田 四郎	昭和22年4月21日生	昭和49年9月 当社入社 平成2年8月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 9年6月 当社取締役 9年7月 当社取締役営業部長 13年6月 当社常務取締役アジア事業統括 18年6月 当社専務取締役コンプライアンス オフィサー 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	310
常務取締役	新製品・四輪開 発統括	石川 恵一	昭和23年11月1日生	平成11年6月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ チーフマネージャー 13年4月 当社入社 13年6月 当社取締役 13年8月 当社取締役技術研究所長 19年4月 当社取締役四輪開発統括兼技術研 究所長 19年6月 当社常務取締役四輪開発統括兼技 術研究所長 20年6月 当社常務取締役四輪開発統括兼技 術研究所長兼コンプライアンスオ フィサー 21年4月 当社常務取締役四輪開発統括兼コ ンプライアンスオフィサー 21年6月 当社常務取締役新製品・四輪開発 統括兼コンプライアンスオフィ サー(現任)	(注)2	30
常務取締役	営業・購買統括 兼中国事業統括	松田 年真	昭和27年12月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 エフシーシー(ヨーロッパ)リミ テッド取締役社長 13年6月 当社取締役営業部長 17年6月 当社取締役営業・購買担当 18年6月 当社取締役営業・購買担当兼リス クマネージメントオフィサー 19年4月 当社取締役営業・購買統括兼中国 事業統括兼リスクマネージメント オフィサー 20年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼 中国事業統括(現任)	(注)2	90
常務取締役	二輪・汎用開発 統括	野口 悟	昭和23年6月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究所製品開発ブロッ クマネージャー 13年6月 当社取締役二輪・汎用生産担当 18年6月 当社取締役二輪開発担当 19年4月 当社取締役技術統括兼二輪開発統 括 20年6月 当社取締役二輪・汎用開発統括兼 技術開発統括 21年4月 当社取締役二輪・汎用開発統括 21年6月 当社常務取締役二輪・汎用開発統 括(現任)	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	生産技術統括兼 四輪生産統括兼 安全衛生・環境 担当	岸田 行希	昭和25年6月16日生	平成15年4月 本田技研工業(株)熊本製作所四輪工場長 16年4月 当社入社、社長付 16年6月 当社取締役四輪生産担当 16年8月 当社取締役生産企画室長 18年6月 当社取締役四輪生産担当兼安全・環境担当 19年4月 当社取締役四輪生産統括兼安全・環境担当 21年4月 当社取締役生産技術統括兼四輪生産統括兼安全・環境担当 21年6月 当社常務取締役生産技術統括兼四輪生産統括兼安全衛生・環境担当(現任)	(注) 2	30
取締役	アジア事業統括 兼二輪生産統括	鈴木 宏典	昭和27年9月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年12月 (株)九州エフ・シー・シー取締役社長 13年4月 エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 16年12月 当社海外事業部長 18年6月 当社取締役アジア事業統括兼二輪・汎用生産担当兼海外事業部長 19年4月 当社取締役アジア事業統括兼二輪生産統括(現任)	(注) 2	46
取締役	事業管理統括	山田 明彦	昭和26年12月18日生	平成18年4月 本田技研工業(株)事業管理本部関連会社室長 20年4月 当社入社、社長付 20年6月 当社取締役事業管理統括兼リスクマネジメントオフィサー兼チーフインフォメーションオフィサー(現任)	(注) 2	20
取締役	北米事業統括	深津 克好	昭和29年11月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 ビーティエー エフシーシー インドネシア取締役社長 21年4月 エフシーシー(インディアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー取締役社長(現任) 21年6月 当社取締役北米事業統括(現任)	(注) 2	47
取締役	品質統括兼 品質保証責任者	磯部 佳伸	昭和28年9月28日生	平成16年11月 本田技研工業(株)栃木製作所検査主任技術者 21年4月 当社入社、社長付 21年6月 当社取締役品質統括兼品質保証責任者(現任)	(注) 2	55
取締役	技術研究所長	糸永 和広	昭和35年3月11日生	昭和57年3月 当社入社 18年4月 当社技術研究所所長付 21年4月 当社取締役技術研究所長(現任)	(注) 2	13
常勤監査役		中下 亘	昭和22年10月11日生	昭和48年8月 当社入社 平成10年12月 エフシーシー リコー リミテッド取締役社長 19年4月 当社品質保証部参事 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		中山 基治	昭和24年1月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 エフシーシー ドブラジル リミターダ取締役社長 17年6月 当社営業部長 20年4月 当社営業部参与 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		辻 慶典	昭和34年4月17日生	昭和61年3月 司法研修所卒業 61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 62年4月 静岡県弁護士会に登録変更、 辻 慶典法律事務所開設、所長 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		野中 公文	昭和26年1月2日生	平成16年4月 本田技研工業(株)業務監査室生産技 術主幹(現任) 20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						18,467

- (注) 1. 監査役辻 慶典及び野中公文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の経営にいろいろな場面で関わりをもつ株主、債権者、顧客、従業員及び地域社会といった様々なステークホルダーの利益をより高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築及び企業価値の向上のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識し、その取り組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

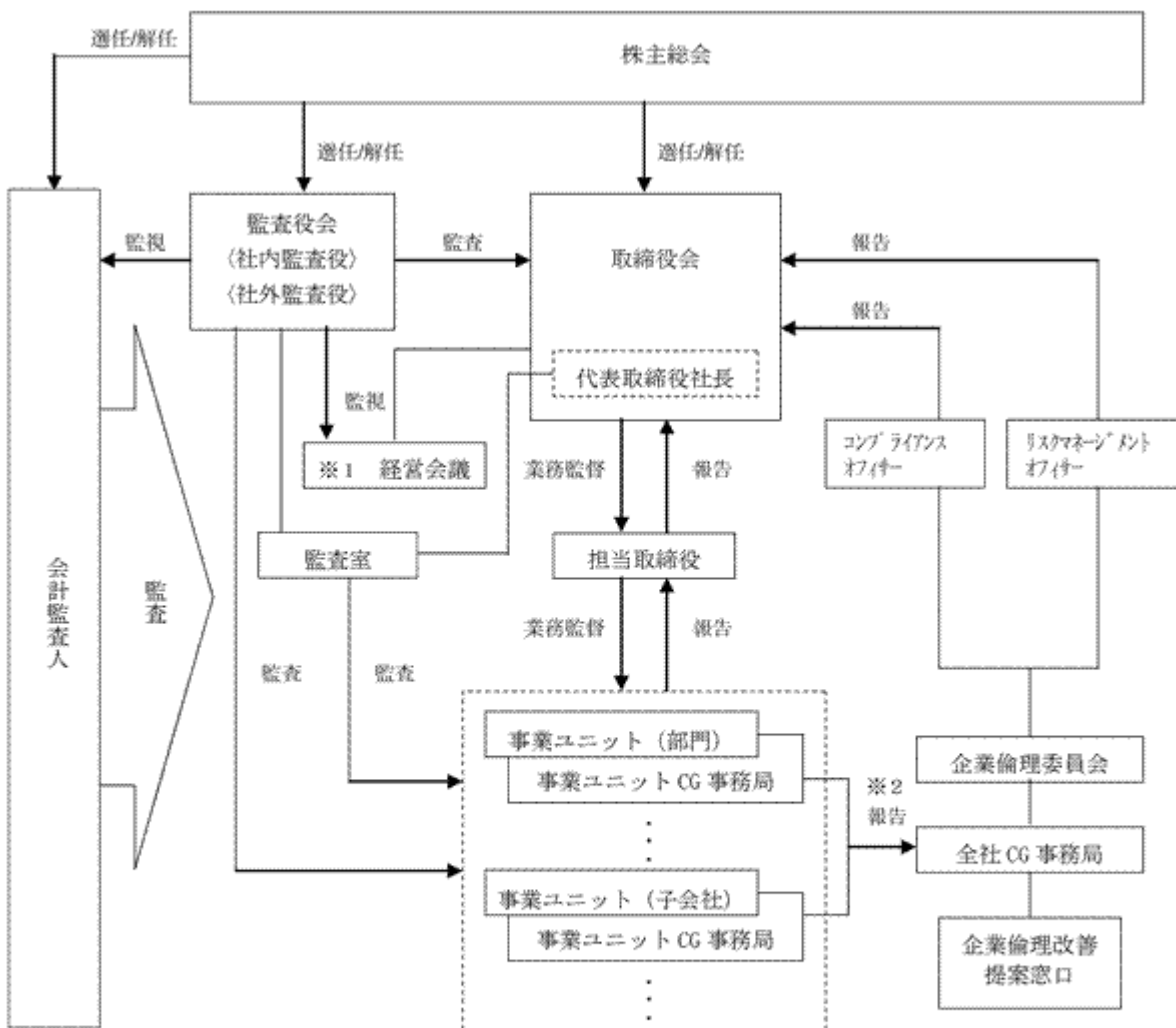
イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は11名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図（平成21年3月31日現在）



※1 経営会議は、取締役会の諮問機関であります。

※2 日常の業務におけるチェックリストに基づく自己検証結果の報告であります。

八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主、顧客及び地域社会からの信頼をより高め、企業価値の向上を図るために平成15年9月に日常業務における「行動規範」を定め、FCGとして全社的に取組んでおります。

代表取締役社長を全体の統括責任者とし、各子会社の社長が子会社の統括責任者を務めております。また、当社の各担当役員が担当部門のFCG体制の整備、推進及び業務遂行の管理責任を有し運営を行っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、会社の資産の保全、経営の合理化、業務の改善及び効率向上のために社長直属の監査室を設置し、組織体が会社の方針、計画、指示命令及び諸規程に従って運営されているかの検証を行っております。

現在、室長を含む人員は6名で監査役会と連携をとりながら定期業務監査及び社長指示に基づく不定期監査を実施しております。

・監査役監査

当社の監査役4名（社内監査役（常勤）2名、社外監査役（非常勤）2名）は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人保森会計事務所に依頼しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び会計監査業務に係わる補助者の構成は、下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

業務執行社員：津倉 眞

業務執行社員：若林 正和

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補他 3名

ヘ. 社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は、当社の主要販売先である本田技研工業㈱の従業員が兼務しております。同社は、当社株式の20.66%を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントオフィサー（取締役が担当しております。）が当社グループ全体のリスク管理の推進を行っております。また、事業ユニット（部門）で潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、当社グループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を企業倫理改善提案窓口において受け付けております。企業倫理改善提案窓口寄せられた提案は事務局を通じ、企業倫理委員会に報告されます。企業倫理委員会は（コンプライアンスオフィサー（取締役が務めております。）を委員長とし、取締役2名で構成されております。）提案者の保護を行うとともに重要な問題は事実調査を行った上、適切な改善を行っております。

また、監査室は、各事業ユニットのコンプライアンス、リスク管理が機能しているかどうか監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。監査役・監査役会は、当社グループ全体のガバナンスシステムが機能しているかを監査するとともに、これらのコンプライアンスやリスク管理の仕組及び運用状況等について監査を行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

役員報酬の内容

イ. 当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

区分	員数	報酬等の額
取締役	11名	344百万円
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	50百万円 (7百万円)

(注) 1. 上記には、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役1名)が含まれております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の報酬等の総額には、次のものが含まれております。

- ・当事業年度における役員賞与の総額77百万円(取締役分68百万円、監査役分8百万円)
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額98百万円(取締役分90百万円、監査役分8百万円)

4. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第76回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されております。

ロ. 当事業年度に支給した役員退職慰労金及び今後支給予定の役員退職慰労金

平成21年6月23日開催の第79回定時株主総会で「退任取締役に対する退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が原案通り承認可決されたことにより、退任時に次のとおり役員退職慰労金を支給する予定であります。

取締役10名に対し総額435百万円

監査役2名に対し総額9百万円

また、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会およびそれ以前の定時株主総会で退任した役員に対する退職慰労金の当事業年度におけり支給額ならびに今後の支給予定額は次のとおりであります。

取締役6名に対し総額64百万円

監査役1名に対し総額2百万円

なお、上記役員退職慰労金の総額には、イ.及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額の合計額194百万円(取締役分186百万円、監査役分8百万円)が含まれております。

その他

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	63	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,852	15,424
受取手形及び売掛金	17,542	11,078
たな卸資産	12,908	-
商品及び製品	-	1,813
仕掛品	-	1,985
原材料及び貯蔵品	-	7,797
繰延税金資産	744	770
短期貸付金	152	116
その他	2,914	2,938
貸倒引当金	34	7
流動資産合計	56,080	41,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,554	² 22,089
減価償却累計額	8,797	9,007
建物及び構築物(純額)	² 10,757	² 13,082
機械装置及び運搬具	58,795	56,769
減価償却累計額	37,476	38,067
機械装置及び運搬具(純額)	21,318	18,701
工具、器具及び備品	10,505	10,143
減価償却累計額	8,232	8,165
工具、器具及び備品(純額)	2,273	1,977
土地	² 7,609	² 7,023
建設仮勘定	4,928	2,584
有形固定資産合計	46,886	43,369
無形固定資産		
のれん	204	122
その他	767	617
無形固定資産合計	971	740
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,237	¹ 4,998
長期貸付金	272	393
繰延税金資産	973	639
その他	² 1,555	² 1,556
貸倒引当金	47	52
投資その他の資産合計	8,991	7,535
固定資産合計	56,849	51,645
資産合計	112,930	93,560

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,122	5,699
ファクタリング債務	3,804	1,887
短期借入金	² 1,661	² 937
未払法人税等	³ 4,188	³ 2,820
賞与引当金	1,376	1,143
その他	² 4,181	² 3,621
流動負債合計	24,334	16,111
固定負債		
長期借入金	² 748	² 571
繰延税金負債	1,694	1,421
退職給付引当金	1,179	1,282
役員退職慰労引当金	386	465
その他	301	584
固定負債合計	4,310	4,325
負債合計	28,644	20,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	63,364	65,710
自己株式	7	1,122
株主資本合計	72,099	73,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,678	1,941
為替換算調整勘定	705	8,506
評価・換算差額等合計	3,383	6,564
少数株主持分	8,803	6,359
純資産合計	84,285	73,124
負債純資産合計	112,930	93,560

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	133,747	121,279
売上原価	107,458	101,349
売上総利益	26,289	19,930
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,535	1,665
給料及び手当	2,738	2,591
賞与引当金繰入額	312	201
退職給付費用	246	265
役員退職慰労引当金繰入額	79	101
減価償却費	253	237
研究開発費	3,316 ⁶	3,253 ⁴
その他	3,212	3,536
販売費及び一般管理費合計	11,694	11,852
営業利益	14,594	8,077
営業外収益		
受取利息	738	452
受取配当金	164	151
持分法による投資利益	119	97
その他	337	314
営業外収益合計	1,359	1,015
営業外費用		
支払利息	100	126
為替差損	528	1,050
その他	36	48
営業外費用合計	664	1,225
経常利益	15,289	7,867
特別利益		
前期損益修正益	3 2	3 85
固定資産売却益	1 27	1 446
その他	0	0
特別利益合計	30	532
特別損失		
前期損益修正損	4 22	-
固定資産除売却損	2 113	2 211
その他	-	4
特別損失合計	136	216
税金等調整前当期純利益	15,183	8,183
法人税、住民税及び事業税	5,696	3,204
過年度法人税等	5 3,389	-
法人税等調整額	263	28
法人税等合計	8,822	3,175
少数株主利益	1,484	1,125
当期純利益	4,876	3,882

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
前期末残高	59,856	63,364
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	1,526
当期純利益	4,876	3,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	9
当期変動額合計	3,507	2,346
当期末残高	63,364	65,710
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,115
当期変動額合計	0	1,115
当期末残高	7	1,122
株主資本合計		
前期末残高	68,591	72,099
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	1,526
当期純利益	4,876	3,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	9
自己株式の取得	0	1,115
当期変動額合計	3,507	1,231
当期末残高	72,099	73,330

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,082	2,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,404	736
当期変動額合計	1,404	736
当期末残高	2,678	1,941
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,508	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,802	9,212
当期変動額合計	1,802	9,212
当期末残高	705	8,506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,590	3,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,207	9,948
当期変動額合計	3,207	9,948
当期末残高	3,383	6,564
少数株主持分		
前期末残高	8,008	8,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	2,444
当期変動額合計	794	2,444
当期末残高	8,803	6,359
純資産合計		
前期末残高	83,191	84,285
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	1,526
当期純利益	4,876	3,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	9
自己株式の取得	0	1,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,412	12,392
当期変動額合計	1,094	11,161
当期末残高	84,285	73,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,183	8,183
減価償却費	7,963	8,045
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	21
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	228
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	75	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	91	78
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	79	79
受取利息及び受取配当金	902	604
支払利息	100	126
為替差損益（ は益）	77	153
持分法による投資損益（ は益）	119	97
前期損益修正損益（ は益）	20	85
有形固定資産売却益	27	-
有形固定資産除売却損	113	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	235
売上債権の増減額（ は増加）	837	3,594
たな卸資産の増減額（ は増加）	440	1,342
その他の資産の増減額（ は増加）	581	195
仕入債務の増減額（ は減少）	434	1,521
ファクタリング債務の増減額（ は減少）	122	1,748
その他の負債の増減額（ は減少）	250	490
未払消費税等の増減額（ は減少）	156	156
小計	21,467	14,596
利息及び配当金の受取額	1,022	416
利息の支払額	100	126
その他	2	214
法人税等の支払額	6,153	4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,238	10,989

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,192	1,141
定期預金の払戻による収入	2,450	1,925
有形固定資産の取得による支出	16,312	9,697
有形固定資産の売却による収入	151	590
無形固定資産の取得による支出	78	54
投資有価証券の取得による支出	44	42
その他の投資の取得による支出	115	48
その他の投資の売却による収入	12	14
貸付けによる支出	4,350	311
貸付金の回収による収入	5,028	168
その他	6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,445	8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	578	524
長期借入れによる収入	699	-
長期借入金の返済による支出	58	64
自己株式の取得による支出	0	1,115
配当金の支払額	1,365	1,527
少数株主への配当金の支払額	1,223	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370	4,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	3,435
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,034	5,272
現金及び現金同等物の期首残高	20,961	19,927
現金及び現金同等物の期末残高	19,927	14,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 常州光華興精機有限公司 他3社 常州光華興精機有限公司、他3社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社ガンビットリアルティ インコーポレイテッドは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド、エフシーシー ドブラジル リミターダ、ピーティー エフシーシー インドネシア、台湾富士離合器股?有限公司、エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 主として総平均法による原価法</p> <p> 原材料・貯蔵品</p> <p> 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7年～42年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 原材料・貯蔵品</p> <p> 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ150百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7年～42年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~10年としておりましたが、当連結会計年度より2~9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。 ロ リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,101百万円、2,406百万円、8,401百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれている「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」はそれぞれ 446百万円、211百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は平成19年6月28日に名古屋国税局より、主に平成15年3月期から平成18年3月期までの4事業年度における当社と複数の海外子会社との間の国外関連取引に関して、当社の利益が低く配分されているという国税局の判断により、移転価格税制に基づく更正通知を受領しております。この更正処分により「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第63号 最終改正 平成19年3月8日 日本公認会計士協会)に基づき、追徴税額を過年度法人税等として当連結会計年度に処理しております。</p> <p>当社としては当該二重課税の状況を解消するため、租税条約に基づく二国間の相互協議開催の申し立てを行っております。また、その後の経過年度については、APA(事前確認制度)申請を行う予定であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 476百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 216百万円</p> <p>土地 325百万円</p> <p>投資その他の資産その他 718百万円</p> <p>合計 1,260百万円</p> <p>担保付債務</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 460百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 202百万円</p> <p>土地 325百万円</p> <p>投資その他の資産その他 712百万円</p> <p>合計 1,240百万円</p> <p>担保付債務</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
短期借入金	69百万円	短期借入金	66百万円
流動負債その他	649百万円	流動負債その他	645百万円
長期借入金	60百万円	長期借入金	24百万円
合計	778百万円	合計	736百万円
<p>3. 未払法人税等のうち2,327百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額であります。</p>		<p>3. 未払法人税等のうち2,134百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 100百万円</p> <p>工具器具備品 11百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 113百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 29百万円</p> <p>土地 416百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 446百万円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>建物及び構築物 35百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 2百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 37百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 12百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 130百万円</p> <p>工具器具備品 31百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 173百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 211百万円</p>
<p>3. 前期損益修正益は、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッドにおける過年度の輸入税に対する還付金であります。</p> <p>4. 前期損益修正損は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う法人事業税の過年度の外形標準課税額の修正であります。</p> <p>5. 過年度法人税等は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p> <p>6. 当連結会計年度の研究開発費の総額は3,316百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p>	<p>3. 同左</p> <p>4. 当連結会計年度の研究開発費の総額は3,253百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	3,600	174	-	3,774
合計	3,600	174	-	3,774

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	684	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	684	13	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	684	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式（注）	3,774	1,000,435	-	1,004,209
合計	3,774	1,000,435	-	1,004,209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,435株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加435株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	684	13	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	842	16	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	826	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 21,852百万円	現金及び預金勘定 15,424百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,925百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770百万円
現金及び現金同等物 19,927百万円	現金及び現金同等物 14,654百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	420	302	118	機械装置及び運搬具	208	132	76
工具器具備品	263	155	107	工具器具備品	192	133	59
合計	683	457	226	合計	401	265	136
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		90百万円		1年内		79百万円	
1年超		136百万円		1年超		57百万円	
合計		226百万円		合計		136百万円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		102百万円		支払リース料		89百万円	
減価償却費相当額		102百万円		減価償却費相当額		89百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		13百万円		1年内		9百万円	
1年超		9百万円		1年超		3百万円	
合計		23百万円		合計		12百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	999	5,574	4,574
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	999	5,574	4,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		999	5,574	4,574

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	186

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	972	4,302	3,330
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	972	4,302	3,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	70	64	6
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70	64	6
合計		1,042	4,366	3,323

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	171

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	5,437	5,722
ロ. 年金資産	3,430	2,975
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,006	2,746
ニ. 未認識数理計算上の差異	827	1,472
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,179	1,273
ト. 前払年金費用	-	8
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,179	1,282

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	904	891
ロ. 利息費用	79	78
ハ. 期待運用収益	59	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	112	200
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,037	1,170

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	179,463百万円	158,828百万円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432百万円	177,921百万円
差引額	12,031百万円	19,092百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成19年3月分)

(平成20年3月分)

4.21%

4.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,115百万円及び剰余金38,661百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成19年3月期において114百万円、平成20年3月期において115百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	同左

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	543	448
未実現たな卸資産売却益	497	386
未払費用	154	113
たな卸資産評価減	-	109
未払事業税	156	-
その他	230	167
計	1,582	1,225
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	828	515
退職給付引当金	464	500
未実現固定資産売却益	300	421
役員退職慰労引当金	173	189
その他	318	217
小計	2,084	1,843
評価性引当額	47	29
計	2,036	1,814
繰延税金資産合計	3,619	3,040
繰延税金負債(流動)		
未分配留保利益	834	434
その他	3	36
計	838	471
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,822	1,324
減価償却費	518	741
固定資産圧縮記帳積立金	390	505
特別償却積立金	26	-
その他	0	25
計	2,757	2,596
繰延税金負債合計	3,596	3,068
繰延税金資産(負債)の純額	23	28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
海外子会社税率差異	6.14	10.68
外国税額控除	7.35	6.91
試験研究費税額控除	1.86	3.35
過年度法人税等	22.32	-
海外子会社繰越欠損金	0.52	1.14
受取配当金連結消去	10.26	18.94
その他	0.61	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.11	38.80

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメント売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,640	29,889	51,367	7,850	133,747	-	133,747
(2)セグメント間の内部売上高	13,898	1,808	3,076	1,001	19,784	(19,784)	-
計	58,538	31,698	54,443	8,852	153,532	(19,784)	133,747
営業費用	55,000	28,979	47,605	7,541	139,127	(19,974)	119,153
営業利益	3,537	2,718	6,838	1,310	14,404	189	14,594
・資産	66,020	17,038	45,024	6,439	134,522	(21,592)	112,930

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 英国、ブラジル

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は120百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は120百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,032	22,047	54,706	8,492	121,279	-	121,279
(2)セグメント間の内部売上高	13,032	1,061	2,202	620	16,916	(16,916)	-
計	49,064	23,108	56,909	9,113	138,196	(16,916)	121,279
営業費用	49,752	22,591	50,679	7,808	130,831	(17,629)	113,202
営業利益又は損失 ()	687	517	6,230	1,304	7,364	712	8,077
・資産	59,832	16,101	34,196	4,147	114,277	(20,716)	93,560

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 英国、ブラジル

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で150百万円増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で166百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	33,437	51,424	8,884	93,746
連結売上高（百万円）	-	-	-	133,747
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.0	38.5	6.6	70.1

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,557	54,750	9,200	89,509
連結売上高（百万円）	-	-	-	121,279
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.1	45.1	7.6	73.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 米国
(2) アジア タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム
(3) その他の地域 英国、イタリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 20.67	兼任1名 転籍4名	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	27,769	売掛金	3,793
								原材料及び部品の購入	4,426	買掛金	583

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.07	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	22,630	売掛金	1,591
							原材料及び部品の購入	3,883	買掛金	289

（注） 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,433円93銭	1株当たり純資産額	1,292円91銭
1株当たり当期純利益金額	92円63銭	1株当たり当期純利益金額	74円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,876	3,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,876	3,882
期中平均株式数(千株)	52,640	52,261

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,596	898	4.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64	39	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	748	571	5.13	平成22年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,409	1,509	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	244	171	155	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	32,524	33,791	33,079	21,883
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	3,684	3,513	2,769	1,782
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	1,790	2,081	1,750	1,739
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	34.02	39.54	33.59	33.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,492	3,869
受取手形	34	6
売掛金	2 9,365	2 5,052
製品	736	-
商品及び製品	-	516
原材料	1,467	-
仕掛品	1,240	989
貯蔵品	970	-
原材料及び貯蔵品	-	2,373
前払費用	96	46
繰延税金資産	749	531
関係会社短期貸付金	1,400	1,700
未収入金	2 1,720	2 2,187
その他	121	108
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	22,393	17,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,723	10,353
減価償却累計額	4,438	4,641
建物(純額)	3,285	5,712
構築物	1,042	1,552
減価償却累計額	658	730
構築物(純額)	384	822
機械及び装置	20,954	23,011
減価償却累計額	15,285	16,612
機械及び装置(純額)	5,668	6,399
車両運搬具	172	167
減価償却累計額	126	130
車両運搬具(純額)	45	37
工具、器具及び備品	5,616	5,795
減価償却累計額	4,965	5,078
工具、器具及び備品(純額)	651	716
土地	5,386	5,382
建設仮勘定	3,210	369
有形固定資産合計	18,632	19,440
無形固定資産		
特許権	29	18
電話加入権	3	3
ソフトウェア	46	83
ソフトウェア仮勘定	29	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	3	2
無形固定資産合計	113	108
投資その他の資産		
投資有価証券	873	529
関係会社株式	15,685	14,881
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	3,022
従業員長期貸付金	124	145
関係会社長期貸付金	400	-
長期金銭信託	¹ 700	¹ 700
長期預け金	618	648
その他	84	79
貸倒引当金	44	45
投資その他の資産合計	21,469	19,964
固定資産合計	40,215	39,514
資産合計	62,608	56,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	936	478
買掛金	² 4,106	² 2,000
ファクタリング債務	3,804	1,887
未払金	565	514
未払費用	286	283
未払法人税等	³ 3,230	³ 2,260
前受金	13	0
預り金	44	42
賞与引当金	1,199	967
従業員預り金	¹ 649	¹ 645
その他	0	0
流動負債合計	14,837	9,080
固定負債		
繰延税金負債	1,462	1,108
退職給付引当金	980	1,016
役員退職慰労引当金	357	433
その他	266	364
固定負債合計	3,066	2,922
負債合計	17,903	12,003

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
特別償却積立金	40	22
固定資産圧縮積立金	591	766
別途積立金	25,500	27,500
繰越利益剰余金	4,601	4,464
利益剰余金合計	33,377	35,397
自己株式	7	1,122
株主資本合計	42,112	43,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	1,875
評価・換算差額等合計	2,592	1,875
純資産合計	44,704	44,891
負債純資産合計	62,608	56,895

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 57,298	1 47,983
売上原価		
製品期首たな卸高	532	736
当期製品製造原価	1 44,194	1 38,933
当期製品仕入高	1 2,167	1 1,853
合計	46,894	41,523
製品期末たな卸高	736	516
製品売上原価	46,157	41,006
売上総利益	11,140	6,976
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	902	898
給料及び手当	1,446	1,351
賞与引当金繰入額	297	189
退職給付費用	216	235
役員退職慰労引当金繰入額	76	98
減価償却費	38	40
研究開発費	2 3,316	2 3,253
その他	1,506	1,510
販売費及び一般管理費合計	7,799	7,577
営業利益又は営業損失()	3,341	600
営業外収益		
受取利息	1 38	1 50
受取資本利息	1 164	1 113
受取配当金	1 4,029	1 4,030
賃貸収入	37	13
設備取次手数料	1 415	1 704
技術指導料	1 242	1 227
その他	79	68
営業外収益合計	5,007	5,207
営業外費用		
支払利息	16	14
賃貸費用	7	3
為替差損	216	122
その他	0	3
営業外費用合計	241	144
経常利益	8,107	4,462
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 417
その他	-	0
特別利益合計	2	418

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	5 22	-
固定資産除売却損	4 81	4 152
その他	-	4
特別損失合計	104	156
税引前当期純利益	8,006	4,724
法人税、住民税及び事業税	1,774	840
過年度法人税等	6 3,389	-
法人税等調整額	2	337
法人税等合計	5,162	1,178
当期純利益	2,844	3,546

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		32,917	68.8		27,099	65.3	
労務費			5,983	12.5		6,171	14.9	
経費								
1. 外注加工費		4,193			3,025			
2. 減価償却費		1,968			2,390			
3. 電動力費		495			504			
4. その他		2,306	8,963	18.7	2,296	8,217	19.8	
当期総製造費用				47,864	100.0		41,487	100.0
仕掛品期首たな卸高				986			1,240	
計				48,850			42,727	
他勘定振替高			3,416			2,804		
仕掛品期末たな卸高			1,240			989		
当期製品製造原価			44,194			38,933		

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,416百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	2,706百万円	建設仮勘定	446百万円	研究開発費	257百万円	販売費及び一般管理費その他	5百万円	計	3,416百万円	<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,804百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,846百万円	建設仮勘定	698百万円	研究開発費	255百万円	販売費及び一般管理費その他	4百万円	計	2,804百万円
貯蔵品	2,706百万円																				
建設仮勘定	446百万円																				
研究開発費	257百万円																				
販売費及び一般管理費その他	5百万円																				
計	3,416百万円																				
貯蔵品	1,846百万円																				
建設仮勘定	698百万円																				
研究開発費	255百万円																				
販売費及び一般管理費その他	4百万円																				
計	2,804百万円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,555	4,555
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
特別償却積立金		
前期末残高	62	40
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	22	18
当期変動額合計	22	18
当期末残高	40	22

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	592	591
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	176
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	175
当期末残高	591	766
別途積立金		
前期末残高	23,000	25,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,000
当期変動額合計	2,500	2,000
当期末残高	25,500	27,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,602	4,601
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	22	18
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	-	176
別途積立金の積立	2,500	2,000
剰余金の配当	1,368	1,526
当期純利益	2,844	3,546
当期変動額合計	1,001	137
当期末残高	4,601	4,464
利益剰余金合計		
前期末残高	31,902	33,377
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,368	1,526
当期純利益	2,844	3,546
当期変動額合計	1,475	2,019
当期末残高	33,377	35,397
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,115
当期変動額合計	0	1,115

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	7	1,122
株主資本合計		
前期末残高	40,637	42,112
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	1,526
当期純利益	2,844	3,546
自己株式の取得	0	1,115
当期変動額合計	1,475	904
当期末残高	42,112	43,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,946	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,354	717
当期変動額合計	1,354	717
当期末残高	2,592	1,875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,946	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,354	717
当期変動額合計	1,354	717
当期末残高	2,592	1,875
純資産合計		
前期末残高	44,584	44,704
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	1,526
当期純利益	2,844	3,546
自己株式の取得	0	1,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,354	717
当期変動額合計	120	187
当期末残高	44,704	44,891

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失は134百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 9年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業損失は136百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は平成19年 6月28日に名古屋国税局より、主に平成15年 3月期から平成18年 3月期までの4事業年度における当社と複数の海外子会社との間の国外関連取引に関して、当社の利益が低く配分されているという国税局の判断により、移転価格税制に基づく更正通知を受領しております。この更正処分により「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第63号 最終改正 平成19年 3月 8日 日本公認会計士協会)に基づき、追徴税額を過年度法人税等として当事業年度に処理しております。</p> <p>当社としては当該二重課税の状況を解消するため、租税条約に基づく二国間の相互協議開催の申し立てを行っております。また、その後の経過年度については、APA(事前確認制度)申請を行う予定であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
1. 担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			1. 担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
担保提供資産			担保提供資産		
資産の種類	金額(百万円)	担保権の種類	資産の種類	金額(百万円)	担保権の種類
長期金銭信託	700	従業員預り金を保全するための担保	長期金銭信託	700	従業員預り金を保全するための担保
上記担保提供資産に対応する債務			上記担保提供資産に対応する債務		
債務の種類		金額(百万円)	債務の種類		金額(百万円)
従業員預り金		649	従業員預り金		645
2. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			2. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
(債権)			(債権)		
売掛金	6,190百万円		売掛金	3,190百万円	
未収入金	1,246百万円		未収入金	1,228百万円	
(債務)			(債務)		
買掛金	1,178百万円		買掛金	670百万円	
3. 未払法人税等のうち2,327百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額であります。			3. 未払法人税等のうち2,134百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 41,677百万円</p> <p>当期製品製造原価 10,669百万円</p> <p>当期製品仕入高 2,341百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 19百万円</p> <p>受取資本利息 164百万円</p> <p>受取配当金 4,015百万円</p> <p>設備取次手数料 358百万円</p> <p>技術指導料 242百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費は、3,316百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 2百万円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物 1百万円</p> <p>機械及び装置 68百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 11百万円</p> <hr/> <p>小計 81百万円</p> <hr/> <p>合計 81百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 35,670百万円</p> <p>当期製品製造原価 8,558百万円</p> <p>当期製品仕入高 1,853百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 32百万円</p> <p>受取資本利息 113百万円</p> <p>受取配当金 4,014百万円</p> <p>設備取次手数料 704百万円</p> <p>技術指導料 227百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費は、3,253百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>土地 416百万円</p> <hr/> <p>合計 417百万円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>建物 35百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 2百万円</p> <hr/> <p>小計 37百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物 12百万円</p> <p>機械及び装置 70百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 31百万円</p> <hr/> <p>小計 114百万円</p> <hr/> <p>合計 152百万円</p> <p>5. 前期損益修正損は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う法人事業税の過年度の外形標準課税額の修正であります。</p> <p>6. 過年度法人税等は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,600	174	-	3,774
合計	3,600	174	-	3,774

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,774	1,000,435	-	1,004,209
合計	3,774	1,000,435	-	1,004,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,435株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加435株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	417	299	118	機械及び装置	208	132	76
車輛運搬具	3	2	0	工具器具備品	184	125	58
工具器具備品	246	141	104	合計	392	257	135
合計	667	444	223				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 87百万円				1年内 78百万円			
1年超 135百万円				1年超 57百万円			
合計 223百万円				合計 135百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 98百万円				支払リース料 87百万円			
減価償却費相当額 98百万円				減価償却費相当額 87百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	476	384
未払事業税	154	-
未払費用	-	59
その他	118	94
計	749	537
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	389	404
役員退職慰労引当金	161	175
その他	113	68
計	664	649
繰延税金資産合計	1,414	1,187
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	5
その他	-	1
計	-	6
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,710	1,237
固定資産圧縮記帳積立金	390	505
特別償却積立金	26	14
計	2,127	1,757
繰延税金負債合計	2,127	1,764
繰延税金資産(負債)の純額	712	577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
外国税額控除	13.94	11.97
試験研究費税額控除	3.53	5.80
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	1.48
過年度法人税等	42.34	-
その他	0.98	1.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.48	24.94

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円25銭	1株当たり純資産額	869円32銭
1株当たり当期純利益	54円03銭	1株当たり当期純利益	67円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,844	3,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,844	3,546
期中平均株式数(千株)	52,640	52,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	137,975	150
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100,000	100
		スズキ(株)	52,500	85
		兼松(株)	821,000	64
		日管(株)	33,582	33
		(株)みずほフィナンシャルグループ	134,410	25
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	19
		清水建設(株)	39,000	15
		みずほ信託銀行(株)	81,997	7
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,360	7
	その他(14銘柄)	30,369	19	
計		1,451,948	529	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,723	2,928	299	10,353	4,641	434	5,712
構築物	1,042	521	11	1,552	730	82	822
機械及び装置	20,954	2,703	646	23,011	16,612	1,892	6,399
車両運搬具	172	15	19	167	130	20	37
工具、器具及び備品	5,616	570	392	5,795	5,078	438	716
土地	5,386	4	8	5,382	-	-	5,382
建設仮勘定	3,210	2,866	5,707	369	-	-	369
有形固定資産計	44,106	9,611	7,084	46,633	27,192	2,867	19,440
無形固定資産							
特許権	88	-	-	88	70	11	18
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	61	56	-	117	33	19	83
ソフトウェア仮勘定	29	2	32	-	-	-	-
水道施設利用権	4	-	-	4	1	0	2
無形固定資産計	187	58	32	214	105	30	108
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	鈴鹿工場	2,895	細江工場	21
機械及び装置	増加額(百万円)	鈴鹿工場	1,637	天竜工場	244
		技術研究所	404	細江工場	74
	竜洋工場	272	浜北工場	70	
	減少額(百万円)	鈴鹿工場	259	天竜工場	37
竜洋工場		225	技術研究所	27	
細江工場		94			
建設仮勘定	増加額(百万円)	鈴鹿工場	1,616	技術研究所	112
		生産技術センター	698	細江工場	63
		竜洋工場	332	浜北工場	39
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	竜洋工場	197	天竜工場	47
		鈴鹿工場	185	細江工場	16
		浜北工場	104	本社	8

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	6	2	2	47
賞与引当金	1,199	967	1,199	-	967
役員退職慰労引当金	357	98	22	-	433

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3,868
別段預金	1
小計	3,869
合計	3,869

(注) 上記のほか、長期性預金として指定金銭信託700百万円があり、貸借対照表上は投資その他の資産の長期金銭信託で表示しております。

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鍛バルブ株	6
ヤマハモーターパワープロダクツ株	0
富士機械株	0
合計	6

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	3
5月	1
6月	0
7月以降	0
合計	6

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,591
川崎重工業(株)	629
佛山富士離合器有限公司	400
スズキ(株)	373
兼松(株)	272
その他	1,783
合計	5,052

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,365	49,730	54,042	5,052	91.5	53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪車用クラッチ	270
四輪車用クラッチ	224
その他	21
合計	516

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
四輪車用クラッチ	585
二輪車用クラッチ	305
その他	98
合計	989

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	650
買入部品	839
設備取次品(関係会社に係るもの)	405
消耗工具	275
修繕用材料	93
補助材料	86
消耗品	14
梱包材料	6
合計	2,373

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド	5,213
本田技研工業(株)	3,711
ピーティー エフシーシー インドネシア	1,382
台湾富士離合器股?有限公司	889
エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド	869
その他	2,814
合計	14,881

2) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
佛山富士離合器有限公司	1,243
上海中瑞・富士離合器有限公司	970
成都永華富士離合器有限公司	808
合計	3,022

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイテック(株)	101
(株)丸一工業	87
エヌオーケー(株)	75
(株)エース技研	40
三菱商事テクノス(株)	37
その他	135
合計	478

(注) 設備支払手形77百万円を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	203
5月	130
6月	143
7月以降	-
合計	478

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	289
(株)九州エフ・シー・シー	195
日本発条(株)	83
天龍産業(株)	70
(株)坂井鉄工所	67
その他	1,293
合計	2,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	・株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、2,500円相当の地元特産品を贈呈。 (注)平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日より株主優待制度の対象となる株主を100株以上所有の株主から200株以上所有の株主へ変更することを決議しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東海財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月4日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。